

## 令和2年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産部会 主な意見等

日時：令和2年9月15日（火） 13:30～15:30

場所：水産会館 4階 会議室

出席：委員11人中、7名が出席

- 議事：（１）第3期産業振興計画＜水産分野＞の総括について  
（２）第4期産業振興計画＜水産分野＞の取り組み状況等について  
（３）その他

### 概要

- ・カツオやメジカの不漁や、支援策に関して意見があった。
- ・外国人材の活用について複数の意見があった。

### （１）第3期産業振興計画＜水産分野＞の総括について

部会員から特に意見は無し。

### （２）第4期産業振興計画＜水産分野＞の取り組み状況等について

（山下部会員）

- ・カツオは、フィリピンでは800gから1kgサイズのもものが水揚げされており、価格も安い。現状から考えるとカツオの来遊がこれ以上に増える見込みは無いのではないか。その点はどうお考えか。
- ・メジカについても、5月、6月の漁獲がほぼ無い状況で、以前は土佐湾でも産卵していたように思うが、近年では、卵を持ったメジカを見ることはない。メジカの産卵海域を把握することはできないか。
- ・マダイ養殖は直近3年間は浜値が良く、業績は良かった。生産過剰が大きな課題であり、新型コロナウイルス発生前の11月頃から浜値は低下傾向にあった。カンパチについては、生産量が少なかったことから浜値が高く、売り惜しんだことでコロナの影響を受けた。養殖においては、他県の導入状況も加味しながら政策を検討していく必要がある。

（浜渦漁業振興課長）

- ⇒日本へのカツオの来遊量は減ってきており、その原因は、産卵海域である熱帯域でのまき網漁業による大量の漁獲と考えている。国ではWCPFCでの働きかけを行っており、県としても資源回復の目標を50%から60%に引き上げるよう、毎年、国に対して政策提言を行っている。島しょ国との調整は難しいが、引き続き国への政策提言を行うとともに、国が行うカツオの資源調査にも協力していく。
- ⇒水産試験場の調査によると、メジカは日本近海で生まれる群れと南方で生まれる群れがあり、6月に釣れるメジカは南方海域で生まれた群れであることが分かっている。メジカの不漁原因の解明については、水産試験場の来年度の新たな研究テーマとして設定し、取り組んでいきたい。
- ⇒養殖業ではこれまでも浜値が上がれば生産量を増やし、それによって浜値が暴落する状況を繰り返している。このことについては国も課題意識をもっており、国では生産量の目標数値を掲げ、それ

と併せて、収入安定対策を活用できるようになっている。県としては、制度の周知を図りながら、浜値の下落に伴う減収に対応していきたい。

(浦尻部会員)

- ・ 山下部会員がおっしゃるように、養殖業者はオリンピックの開催に向けて導入尾数を増やしたことで浜値の下落をまねき、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況。浜渦課長が言うように、漁協としても計画的な生産の重要性は認識している。

(松下部会員)

- ・ W C P F Cの内容は一定理解している。産業振興計画の取組の中には中型のカツオ一本釣り船に関連する内容がないように思うが、県の考えを聞きたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒現在、カツオ、マグロ漁業における現状や課題、ニーズ等を関係者から聞き取りしながら振興策を整理しており、今月中には取組の方向性を整理し、必要に応じて予算化に繋げていきたい。

(武政部会員)

- ・ 土佐清水の加工施設の整備は宗田節加工事業者の悲願であり、県の支援に対して感謝申し上げる。
- ・ メジカの加工を始めて50年近くになるが、4月から8月にこれ程までに漁が無いのは初めて。不漁の原因については、県から説明があったように黒潮の蛇行等、様々な要因が考えられる。加工原料の確保については、県外から仕入れを行っているが、本来であれば土佐清水で漁獲されたメジカで宗田節を製造したい。
- ・ 小型底定置網における下ノ加江での試験操業について説明があったが、漁場は沖合か、それとも沿岸か。メジカを網で取ること自体は資源の枯渇等の心配があるが、不漁が続くようであれば、獲る方法についても検討が必要ではないか加工業者間では話をしている。小型底定置網について再度説明をお願いしたい。

(池漁業管理課長)

⇒小型底定置網は1名から2名での操業が可能で、設置は布の地先を想定している。設置場所は水深20m程度の磯場に近い砂地であるため、漁獲対象はヒラメ、グレ、イシダイ等の磯魚が中心で、メジカの漁獲は考えにくい。県が委託事業で試験操業することで、どのような魚が捕れるのか、少人数での操業が可能か等、確認したい。

(國吉部会員)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、弘化台の仲卸の売上は全体で3割減、影響が大きい仲卸は7割減となっている。養殖クロマグロの生産量の増加について説明があったが、弘化台では養殖クロマグロをほとんど見たことが無く、扱うのは年末くらい。養殖クロマグロの多くが県外に出荷されているということか。天然マグロの入荷量が1ヵ月前から少なくなってきた。これまではパラオをはじめとする外国産の入荷が主体であった。

(戸田水産流通課長)

⇒クロマグロ養殖業者によると、県内の養殖クロマグロの消費には限りがあるため、関東を中心に出荷しているとのこと。養殖クロマグロは産地で加工して流通させるのが難しいこと等、このような理由で県内に出回っていないのではないかと。

(西山水産振興副部長)

⇒クロマグロ養殖は大手の水産会社が行っており、自社の販売ルートに出荷していると認識している。  
⇒天然マグロの高知県への入荷が少ないことについては、19トンの船主によると、消費地との位置関係や塩釜のように関連産業が集積していることが水揚げするうえで重要であり、高知の場合は冷凍庫やマグロの出荷業者がない等の問題から水揚げしにくいと考えられる。

(山下部会員)

- ・赤道周辺から航空便から入ってこないため、マグロの引き合いが強く、値段も高い。特に生マグロに対する引き合いが強い。

(浜町部会員)

- ・産地市場の整備に係る関係者協議を行ったとの説明があったが、市場の衛生管理においてはどのレベルの衛生管理までを想定しているのか。
- ・水産加工業者における新型コロナウイルス感染症の影響については、取引先によって明暗が分かれた。水産加工業では作業人員が不足しており、外国人研修生を頼らないと操業が難しい状況。これまでも研修生を受け入れた場合の加工業者への支援をお願いしてきた。黒潮町では外国人研修生を受け入れた事業者に対して住宅整備に掛かる費用の上限 50 万円を支援することとした。漁業就業希望者に対する支援については説明があったが、水産加工業者への支援もお願いしたい。漁業就業希望者に対しても住宅支援を行ってはどうかと考える。

(津野水産政策課長)

⇒魚の鮮度の向上や衛生管理の取組は重要と考えており、大日本水産会の優良衛生品質管理市場の認定を支援している。すでに田ノ浦(宿毛)、清水、室戸岬市場が認定を受けており、佐賀市場においても認証を取得できるよう支援していきたい。

(浜渦漁業振興課長)

⇒県では、外国人材の活用について部局横断的に組織を立ち上げ、事業者へのアンケートを行う等、検討を重ねているところ。現在、アンケートの結果を整理しており、外国人材の活用に対してどのような支援ができるのか検討している段階。一定方向性がまとまった段階で産業振興計画の中にも反映させていく考えであるため、水産振興部としても声をあげていきたい。

(浜町部会員)

- ・中央会では無料の日本語研修を始めており、当社では明日から3ヶ月間オンラインで実施する予定。

すでに取組を行ってきているものもあるため、縦割りではなく、連携して取り組みを進めていただきたい。

(浦尻副部長)

- ・浜町部会員の意見に賛成。漁村では高齢化が進み、加工作業員の確保が難しい状況にある。農林水産業や介護等、外国人の労働力が本当に必要であれば、高知県をあげて県東部、中部、西部で外国人の研修ができる仕組みを検討していく必要がある。

(浜渦漁業振興課長)

⇒日本語教育の推進に係る法律が制定。国が方針を作り、地方公共団体の役割も定められている。日本語教育についても部局横断の会議が設置されており、産業振興計画に反映させることになっている。

(浜町部会員)

- ・外国人研修生が高知に来たいと言っていただけのように取組を進めていただきたい。

(森岡部会員)

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新規就業者の確保にWEB面談システムの導入を検討していることは評価できる。
- ・漁業就業希望者の掘り起こしでは、生活支援だけでなく、住居や教育等を総合的にPRしていく必要があると考えるが、どのように取り組んでいるのか。
- ・新規就業者の目標 50 人はどのように設定しているのか。研修を利用せずに着業する新規就業者もいるのか。

(浜渦漁業振興課長)

⇒漁業就業支援センターが相談を受けた場合、住環境や雇用条件等、漁村提案という形で漁業就業希望者に情報提供しており、漁協や市町村、移住促進センターとも連携しながら取組を行っている。

⇒新規就業者の 50 名の設定については、平成 25 年度に、県内にどれくらいの漁業就業者数を確保すれば現在の漁業生産額を維持できるか検討し、2,500 名以上の就業者が必要という試算を行った。その結果をもとに、毎年 50 名以上の新規就業者を確保を目標に掲げている。新規就業者のなかには県の支援制度を利用せずに着業した方もおり、定置や養殖等の雇車型漁業に着業される場合が多い。

### (3) その他

部会員から特に意見は無し。